

住民の避難行動に結びつく情報発信のために

R3.7.20

～「第5回近畿地方メディア連携協議会・共同勉強会」を開催しました～

近畿地方整備局 河川部 水災害予報センター

- 近畿地方メディア連携協議会は近畿地方整備局・大阪管区気象台・各メディア報道関係者で構成しており、住民の避難行動に結びつく情報発信を目指して43名が参加し『第5回近畿地方メディア連携協議会・共同勉強会』を令和3年7月20日に開催しました。
- 共同勉強会では近畿地方整備局、大阪管区気象台より河川情報、防災気象情報に関する情報提供を行い意見交換しました。

第5回近畿地方メディア連携協議会・共同勉強会の概要

- 日時: 令和3年7月20日(水)13:30～15:45
- 開催形式: Web開催
- 参加団体: 14社(計21名)

朝日放送テレビ株式会社／株式会社アドバンスコープ／関西テレビ放送株式会社／株式会社京都新聞社／株式会社神戸新聞社／株式会社サンテレビジョン／株式会社テレビ和歌山／株式会社奈良新聞／日本放送協会 大阪拠点放送局／日本放送協会 奈良放送局／株式会社姫路シティFM21／株式会社福井新聞／株式会社毎日新聞社／株式会社毎日放送／読売テレビ放送株式会社／(五十音順)

共同勉強会の内容等について

- 近畿地方整備局
- 近年の主な豪雨災害
- 河川の基本的な用語と河川情報の提供について
- 治水対策の考え方
- ダムについて
(ダムについて・既存ダムの洪水調整機能強化)
大阪管区気象台
- 防災気象情報の伝え方の改善

メディア連携協議会でのおもな質疑

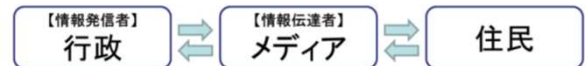
○近畿地方整備局では、河川の生配信をYouTubeで公開されているが、映している河川が周期的に切り替わる。テレビ放送では扱いにくいので、各河川毎に配信して欲しい。
→近畿地整と映像配信の協定を締結している機関であれば各河川毎の映像の入手が可能で、御社の状況を確認したうえで対応させていただきます。

地方におけるメディア連携の必要性について

近畿地方整備局

○令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携の取組を実施。
○住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施。

■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



社会としての防災力の底上げ

- 水位周知河川について、氾濫危険情報をはじめとした情報は発表されるのか。
発表される場合、報道機関にはどのように伝達されるのか。
→水位周知河川は河川の規模が小さいことから予測情報を提供することが困難で水位予測を行わない。現況水位に関する情報(水位到達情報)のみ発表します。
川の防災情報で情報を提供しているので、そこから確認することができます。

【問合せ】国土交通省近畿地方整備局水災害予報センター
〒540-8586大阪市中央区大手前1-5-44 TEL06-6942-1141(代表)



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

